

令和7年度

壬生町下水道事業会計補正予算
(第3号)

栃木県下都賀郡壬生町

令和7年度壬生町下水道事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 令和7年度壬生町下水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和7年度壬生町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

（項 目）	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
支 出			
（4）主な建設改良工事			
公共下水道污水管渠建設事業	202,487千円	210,558千円	413,045千円
公共下水道処理場建設事業	745,800千円	△35,800千円	710,000千円
雨水施設建設事業	8,312千円	138,000千円	146,312千円

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 下水道事業収益	1,974,467千円	△117,128千円	1,857,339千円
第1項 営業収益	729,977千円	16,449千円	746,426千円
第2項 営業外収益	1,244,490千円	△133,577千円	1,110,913千円
支 出			
第1款 下水道事業費用	1,647,340千円	△15,741千円	1,631,599千円
第1項 営業費用	1,548,238千円	△46,235千円	1,502,003千円
第2項 営業外費用	95,348千円	30,557千円	125,905千円
第3項 特別損失	1,754千円	△63千円	1,691千円

（資本的収入及び支出の補正）

第4条 予算第4条本文括弧書を「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額592,702千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額60,678千円、当年度分損益勘定留保資金274,895千円、減債積立金35,000千円、当年度利益剰余金処分額222,129千円で補てんするものとする。）」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 資本的収入	996,883千円	296,800千円	1,293,683千円
第1項 企業債	474,600千円	144,900千円	619,500千円
第2項 補助金	464,540千円	128,060千円	592,600千円
第3項 負担金	57,710千円	23,873千円	81,583千円
第4項 固定資産売却代金	33千円	△33千円	0千円

支 出			
第1款 資本的支出	1,568,627千円	317,758千円	1,886,385千円
第1項 建設改良費	1,020,517千円	317,758千円	1,338,275千円

(継続費の補正)

第5条 既定の継続費の総額及び年割額を次のように改める。

款	項	事業名
1 資本的支出	1 建設改良費	水処理センター汚泥処理 施設更新工事業務委託(建築)

(単位：千円)

補正前			補正後		
総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
78,000	令和6年度	20,000	42,200	令和6年度	20,000
	令和7年度	58,000		令和7年度	22,200

(企業債の補正)

第6条 予算第5条に定めた起債の限度額及び利率を次のように改める。

(起債の目的)	(既決限度額)	(補正限度額)	(計)
公共下水道事業	440,400千円	144,900千円	585,300千円

(起債の目的)	(既決利率)	(補正利率)
公共下水道事業		
流域下水道事業	3.0%以内	5.0%以内
農業集落排水事業		

(他会計からの補助金の補正)

第7条 予算第9条を次のように改める。

下水道事業に充てるため、一般会計からこの会計へ負担を受ける金額は、436,069千円、及び補助を受ける金額は、293,426千円である。

(利益剰余金の処分の補正)

第8条 予算第10条を次のように改める。

当年度利益剰余金のうち222,129千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額の補てん 222,129千円

令和8年2月26日提出

壬生町長 小 菅 一 弥

下水道事業会計補正予算に関する説明書

令和 7 年度壬生町下水道事業会計補正予算実施計画

令和 7 年度壬生町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

継 続 費 に 関 す る 調 書

令和 7 年度壬生町下水道事業予定貸借対照表

注 記 表

令和7年度壬生町下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益			1,974,467	△117,128	1,857,339	
	1 営業収益		729,977	16,449	746,426	
		1 下水道使用料	670,407	16,744	687,151	
		2 他会計負担金	59,160	△321	58,839	
		3 その他営業収益	410	26	436	
	2 営業外収益		1,244,490	△133,577	1,110,913	
		1 受取利息及び配当金	209	486	695	
		2 他会計負担金	373,075	△29,061	344,014	
		3 他会計補助金	233,601	59,821	293,422	
		4 国庫補助金	46,653	△22,256	24,397	
		5 長期前受金戻入益	475,391	△27,667	447,724	
6 雑収益		115,561	△114,900	661		

支 出 (単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			1,647,340	△15,741	1,631,599	
	1 営業費用		1,548,238	△46,235	1,502,003	
		1 管渠費	34,175	△3,750	30,425	
		2 ポンプ場費	23,405	145	23,550	
		3 処理場費	429,342	636	429,978	
		5 総係費	152,170	△17,537	134,633	
		7 減価償却費	776,615	△2,002	774,613	
		8 資産減耗費	33,904	△23,727	10,177	
		2 営業外費用		95,348	30,557	125,905
		2 消費税及び地方消費税	8,642	30,557	39,199	
	3 特別損失		1,754	△63	1,691	
1 固定資産売却損		63	△63	0		

資本的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			996,883	296,800	1,293,683	
	1 企業債		474,600	144,900	619,500	
		1 企業債	474,600	144,900	619,500	
	2 補助金		464,540	128,060	592,600	
		1 国庫補助金	464,540	128,060	592,600	
	3 負担金		57,710	23,873	81,583	
		1 他会計負担金	33,054	160	33,214	
		2 受益者負担金及び受益者分担金	10,656	△2,979	7,677	
		3 工事負担金	14,000	26,692	40,692	
	4 固定資産売却代金		33	△33	0	
1 固定資産売却代金		33	△33	0		

支 出 (単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			1,568,627	317,758	1,886,385	
	1 建設改良費		1,020,517	317,758	1,338,275	
		1 公共下水道事業費	964,844	312,758	1,277,602	
		4 事務費	20,101	5,000	25,101	

令和7年度壬生町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	224,129,048
減価償却費	774,612,013
固定資産除却費	10,175,279
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 263,089
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 389,254
長期前受金戻入額	△ 447,731,432
受取利息及び受取配当金	△ 695,820
支払利息	86,672,405
未収金の増減額(△は増加)	△ 74,922,067
未払金の増減額(△は減少)	8,022,264
小計	579,609,347
利息及び配当金の受取額	695,820
利息の支払額	△ 86,672,405
業務活動によるキャッシュ・フロー	493,632,762

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,813,396,669
無形固定資産の取得による支出	△ 35,727,166
国庫補助金等による収入	877,488,696
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	33,214,519
受益者負担金及び受益者分担金による収入	6,979,916
工事負担金による収入	36,993,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 894,447,379

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	996,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 547,308,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	449,091,172

資金増加額(又は減少額)	48,276,555
資金期首残高	261,860,011
資金期末残高	310,136,566

継 続 費 用 に 関 する 調 査 書

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画				前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)	当該年度支払義務発生額	当該年度末までの支払義務発生額	翌年度以降の支払義務発生額	継続費に対する渉率(%)	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳									受取金・負担金等
			令和6年度	20,000	企業債	国補助金	庫助金	受益者負担金等						
1	資本的支出 1 建設改良費	水処理センター汚泥処理施設更新工事(建築)	令和6年度	20,000	8,000	11,000	1,000	1,000	9,000	9,000	9,000	21.3	通次繰越11,000	
			令和7年度	22,200	8,800	12,210	1,190		33,200	33,200				78.7
			計	42,200	16,800	23,210	2,190	9,000	33,200	42,200				100.0

令和7年度壬生町下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		508,629,949	
ロ 建物	963,521,718		
減価償却累計額	<u>△430,789,584</u>	532,732,134	
ハ 構築物	35,282,437,240		
減価償却累計額	<u>△15,740,141,331</u>	19,542,295,909	
ニ 機械及び装置	6,145,453,401		
減価償却累計額	<u>△4,358,491,591</u>	1,786,961,810	
ホ 車両運搬具	3,508,916		
減価償却累計額	<u>△3,333,470</u>	175,446	
ヘ 工具、器具及び備品	27,441,439		
減価償却累計額	<u>△26,069,358</u>	1,372,081	
ト 建設仮勘定		<u>1,919,558,922</u>	
有形固定資産合計			24,291,726,251
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>424,840,697</u>	
無形固定資産合計			<u>424,840,697</u>
固定資産合計			24,716,566,948

2 流動資産

(1) 現金預金			310,136,566
(2) 未収金		199,854,180	
貸倒引当金		<u>△5,531,408</u>	<u>194,322,772</u>
流動資産合計			<u>504,459,338</u>
資産合計			<u>25,221,026,286</u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等に 充てるための企業債	6,817,970,630		
	企業債合計		6,817,970,630	
	固定負債合計			6,817,970,630
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等に 充てるための企業債	515,630,158		
	企業債合計		515,630,158	
	(2) 未払金		225,444,451	
	(3) 引当金			
	イ 賞与等引当金	5,361,519		
	引当金合計		5,361,519	
	(4) その他流動負債		2,309,090	
	流動負債合計			748,745,218
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		23,796,453,765	
	(2) 収益化累計額		△11,471,933,266	
	繰延収益合計			12,324,520,499
	負債合計			19,891,236,347

資本の部

6	資本金			4,690,558,953
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 補助金	216,494,944		
	ロ 受贈財産評価額	79,025,008		
	ハ 負担金	1,989,732		
	資本剰余金合計		297,509,684	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	82,592,254		
	ロ 当年度未処分 利益剰余金	259,129,048		
	利益剰余金合計		341,721,302	
	剰余金合計			639,230,986
	資本合計			5,329,789,939
	負債資本合計			25,221,026,286

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 35～50年

機械及び装置 6～30年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 4～20年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

退職手当の支給については、栃木県市町村総合事務組合で共同処理しており、下水道事業からも定期的な負担金を拠出している。また、それ以外の追加費用については、発生の見込みがないため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与等引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費として15,977千円を支給するため、賞与等引当金5,506千円を取り崩す予定である。

イ 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損による損失に対し、貸倒引当金2,625千円を取り崩す予定である。

3 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、これらの2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	616,261	67,644	683,905
営業費用	1,119,399	323,863	1,443,262
営業損益	△ 503,138	△ 256,219	△ 759,357
経常損益	124,084	101,582	225,666
セグメント資産	17,506,121	7,714,905	25,221,026
セグメント負債	13,867,525	6,023,711	19,891,236
その他の項目			
他会計繰入金	455,467	274,028	729,495
減価償却費	543,282	231,330	774,612
特別利益	0	0	0
特別損失	1,510	27	1,537
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,829,302	19,822	1,849,124